

第 6 8 期

# 中間事業報告書

自 平成10年 4 月 1 日

至 平成10年 9 月30日



株式会社 錢高組

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。

さて、このたび当社第68期の中間決算（平成10年4月1日から平成10年9月30日まで）を行いましたので、ここにその事業の概況についてご報告申し上げます。

平成10年12月

代表取締役社長 銭 高 善 雄

## 営業の概況

当中間期における建設業界は、経済情勢が依然として悪化を続ける中、企業収益の落ち込みから、受注環境は極めて深刻な状態で推移いたしました。

このような状況のもとで、当中間期の業績は次のとおりとなりました。

まず受注工事高は、約913億円（前年同期比14.8%減）となりました。

その内訳は、建築工事約576億円（同20.4%減）、土木工事約336億円（同3.0%減）であり、発注者別では、官公庁工事約404億円（同0.2%減）、民間工事約508億円（同23.7%減）であります。

売上高につきましては、約877億円（同9.2%減）となりました。その内訳は、建築工事約708億円（同13.7%増）、土木工事約156億円（同51.9%減）の完成工事高に加え、不動産事業等売上高約11億円を計上したものであります。完成工事高の発注者別では、官公庁工事約221億円（同33.4%減）、民間工事約644億円（同4.5%増）であります。

利益につきましては、経常利益約12億3千万円（同35.7%減）、中間利益約1億9千万円（同24.9%減）となりました。なお、下半期への繰越工事高は、約3,635億円（同5.2%減）であります。

今後の建設業界につきましては、経済活性化への諸施策に期待されますものの、不況の長期化により、消費、設備投資の更なる冷え込みが予想され、厳しい経営環境が続くものと思われれます。

この様な情勢のもと、当社といたしましては、財務体質の改善を図ると共に、全力を挙げて受注の確保に努め、業績の向上に努める所存であります。

株主の皆様におかれましては今後とも倍旧のご支援ご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

中間貸借対照表

(平成10年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
<b>流動資産</b>	<b>269,396</b>	<b>流動負債</b>	<b>275,342</b>
現金預金	28,426	支払手形	30,447
受取手形	15,794	工事未払金	33,855
完成工事未収入金	24,050	短期借入金	90,564
販売用不動産	15,949	未成工事受入金	112,404
未成工事支出金	140,372	引当金	2,045
不動産事業等支出金	6,685	その他流動負債	6,025
短期貸付金	35,902	<b>固定負債</b>	<b>24,607</b>
その他流動資産	5,585	長期借入金	18,628
貸倒引当金	△3,369	退職給与引当金	4,703
<b>固定資産</b>	<b>64,923</b>	その他固定負債	1,276
有形固定資産	<b>32,567</b>		
建物・構築物	8,726	<b>負債合計</b>	<b>299,950</b>
機械・運搬具	314		
工具器具・備品	767	<b>資本の部</b>	
土地	22,759	資本金	3,695
無形固定資産	54	法定準備金	1,446
投資等	<b>32,300</b>	資本準備金	522
投資有価証券	19,648	利益準備金	923
その他投資等	14,789	剰余金	<b>29,227</b>
貸倒引当金	△2,137	任意積立金	28,615
		中間未処分利益	611
		[中間純利益]	[197]
		<b>資本合計</b>	<b>34,369</b>
<b>資産合計</b>	<b>334,319</b>	<b>負債・資本合計</b>	<b>334,319</b>

(注) 1. 重要な会計方針

- (1) 取引所の相場のある有価証券の評価は移動平均法による低価法(洗替方式)、その他の有価証券の評価は移動平均法による原価法によっております。
- (2) たな卸資産の評価については、販売用不動産、未成工事支出金および不動産事業等支出金は個別法による原価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。なお、建物(建物附属設備を除く)の耐用年数については、税制改正に伴い税法基準に合わせて、短縮しております。この変更に伴い、前中間期と同一の基準によった場合と比べ、減価償却費は50百万円増加し、経常利益及び税引前中間当期純利益はそれぞれ50百万円少なく計上されております。
- (4) 貸倒引当金は、法人税法の規定による限度相当額のほか、個別に算出した見込額を計上しております。
- (5) 退職給与引当金は、当該事業年度見積額の1/2を計上する方法によっております。
- (6) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (7) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	9,048百万円
3. 保証債務額	166百万円
4. 受取手形割引高	34百万円
5. 自己株式の数	142株
6. 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。	

中間損益計算書

(自 平成10年4月1日  
至 平成10年9月30日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
経常損益の部		
営業損益		
売上高		
完成工事高	86,588	
不動産事業等売上高	1,117	87,706
売上原価		
完成工事原価	80,603	
不動産事業等売上原価	989	81,593
売上総利益		
完成工事総利益	5,984	
不動産事業等総利益	127	6,112
販売費及び一般管理費		4,912
営業利益		1,199
営業外損益		
営業外収益		
受取利息配当金	851	
その他営業外収益	265	1,116
営業外費用		
支払利息	1,062	
その他営業外費用	15	1,077
経常利益		1,238
特別損益の部		
特別利益		358
特別損失		1,162
税引前中間純利益		434
法人税及び住民税		237
中間純利益		197
前期繰越利益		413
中間未処分利益		611

- (注)1. 中間財務諸表規則取扱要領に基づき、販売費及び一般管理費の一部について繰延処理を行っております。  
2. 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

ご 注 意

中間配当制度を採用しておりませんので中間配当金はございません。念のため申し添えます。

## 会 社 の 概 要

**創 立** 明治20年2月1日  
**資 本 金** 3,695,790,772円  
**営 業 種 目** 1. 建設工事の請負、企画、設計および監理  
 2. 建設に関する開発事業ならびにこれに  
 関する調査、企画、設計および監理  
 3. 不動産取引業  
 4. 建設材料の加工および販売  
 5. 前各号に附帯する事業ならびにこれに  
 関連する一切の業務

### 主要事業所

**本 社** 〒550-0005 大阪市西区西本町2丁目2番11号  
 ☎ (06) 531-6431  
**東京本社** 〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地  
 ☎ (03) 3265-4611  
**大阪支社** 〒550-0005 大阪市西区西本町2丁目2番11号  
 ☎ (06) 531-6431  
**東京支社** 〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地  
 ☎ (03) 3265-4611  
**北海道支店** 〒064-8628 札幌市中央区南6条西13丁目1番28号  
 ☎ (011) 532-7511  
**東北支店** 〒981-8533 仙台市青葉区柏木1丁目1番7号  
 ☎ (022) 234-3431  
**北関東支店** 〒336-0001 浦和市常盤1丁目2番21号  
 ☎ (048) 822-5108  
**千葉支店** 〒260-0834 千葉市中央区今井1丁目12番8号  
 ☎ (043) 263-8181  
**横浜支店** 〒231-0027 横浜市中区扇町3丁目8番8号  
 ☎ (045) 201-9171  
**北陸支店** 〒951-8052 新潟市下大川前通三ノ町2170番地  
 ☎ (025) 224-2171  
**名古屋支店** 〒460-0002 名古屋市中区丸の内1丁目14番13号  
 ☎ (052) 231-7631  
**神戸支店** 〒650-0012 神戸市中央区北長狭通4丁目9番26号  
 ☎ (078) 391-5571  
**広島支店** 〒730-0847 広島市中区舟入南3丁目1番5号  
 ☎ (082) 291-3181  
**四国支店** 〒760-0027 高松市紺屋町5番5号  
 ☎ (087) 821-5401  
**九州支店** 〒812-0025 福岡市博多区店屋町2番16号  
 ☎ (092) 291-3939  
**国際事業部** 〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地  
 ☎ (03) 3265-4611  
 なお、本社・大阪支社の電話番号は平成11年1月1日より  
 ☎ (06) 6531-6431となります。

大地への愛 人間への愛



THE ZENITAKA CORPORATION

## 株 主 メ モ

**決 算 日** 3月31日

**定時株主総会** 6月下旬

### 株主配当金

株主配当金は、毎年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主または登録質権者にお支払いいたします。

### 名義書換停止期間

毎年4月1日から同年4月30日まで停止いたします。

なお、臨時に停止した場合は基準日を定める場合は、あらかじめ公告してお知らせいたします。

### 公告掲載新聞

大阪市において発行する日本経済新聞

### 名義書換代理人事務取扱場所

東洋信託銀行株式会社大阪支店証券代行部  
〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号

☎ (06) 222-3111

なお、平成11年1月1日より ☎ (06) 6222-3111となります。

### 名義書換取次所

東洋信託銀行株式会社本店・支店

野村証券株式会社本店・支店